



平成 26 年 4 月 4 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北 4-2-6  
会社名 **レカム株式会社**  
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博  
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)  
問合せ先 取締役常務執行役員経営管理本部長  
川畑 大輔  
(TEL: 03-5357-1411)  
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

## ミャンマー連邦共和国における BPO 事業展開に関するお知らせ

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会において、海外での事業戦略の一環として中華人民共和国の大連市および長春市に次ぐ第三の BPO 事業の拠点として、本年10月を目途に発展の著しい東南アジアのミャンマー連邦共和国に現地子会社を設立すること、ならびに当該子会社にて雇用予定の人材に対する日本語教育のためミャンマーのヤンゴン市に「レカム日本語教室」を開講することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. ミャンマー進出の理由

当社グループは、情報通信機器の販売、設置工事・保守、インターネットサービス、BPO 事業 (Business Process Outsourcing) 等、中小企業に対する情報通信に関するあらゆる商品およびサービスを提供するワンストップサービスカンパニーを目指し、事業展開しております。その中でも市場の拡大が期待される BPO 事業を当社グループの「成長ドライバー」と位置付け、日本国内での新規業務委託の営業活動を強化しております。

しかし、中国における人件費の高騰や円安の影響によって、オペレーションコストは上昇傾向にあり、その対策は同事業を継続的に成長させるための重要な経営課題となっております。そのため、前事業年度からそれらの対策を具体化すべく、プロジェクトチームにて調査および検討を重ねた結果、成長著しいアジア各国の中でもとりわけ今後の成長が期待されるミャンマーに BPO 第 3 センターを設立することが最適であると判断いたしました。

#### 2. ミャンマー選定の理由

当社グループは、中国において BPO 事業を 10 年以上にわたって展開してまいりましたが、近年、巨大経済圏へと変貌する ASEAN 諸国は世界から注目されており、その中でもミャンマーは今後の有望なマーケットと期待されております。

現在、同国における BPO 事業の進出事例は少なく、ミャンマーへいち早く進出することで、先行者利益やノウハウを獲得し、同業他社との競争優位性を構築することが可能です。また、歴史的にも日本との友好関係が継続されており、勤勉な国民性でもあることから、低コストと高品質を両立することが可能であると考えております。今後のインフラ整備の進展にともない、中国と同様に成長発展することを期待しています。

なお、現地子会社の詳細につきましては、設立手続きが終了次第、速やかにお知らせいたします。

### 3. 「レカム日本語教室」開講の理由

ミャンマーに新設することとなる現地子会社で雇用する人材については、中国の現地子会社に働く者と同水準の日本語能力が必要と考えていることから、会社設立ならびに業務開始に先行して、人材の募集・採用とあわせ、採用予定者に対して業務に必要とされる日本語教育を当社独自に行うこととし、4月7日より半年間の予定で、「レカム日本語教室」を開講することといたしました。

なお、人材の募集ならびにレカム日本語教室の運営については、ミャンマーにおいて「ひかりアカデミー」という日本語学校を運営しているジー・エー・コンサルタンツ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役 勝本 健司）に業務委託を行います。同社は、ベトナムでの事業展開を中心に東南アジア諸国での多くの経験とノウハウを有しており、レカム日本語教室の運営だけにとどまらず、将来的なミャンマー国内でのその他事業の展開等についても同社の幅広い人脈等を活用することができるものと期待しております。

### 4. 業務委託先の概要

(1) 商号	ジー・エー・コンサルタンツ株式会社
(2) 本店所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-7
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 勝本 健司
(4) 事業内容	技術者受入事業・ベトナム人材育成事業・ベトナム人留学生就職支援・ベトナム進出支援事業・ベトナム国内の人材採用支援・ベトナム国内でのアウトソーシング・レンタルオフィス事業
(5) 資本金の額	22百万円
(6) 設立年月日	平成7年12月12日
(7) 大株主及び持株比率	勝本 健司 95.00%
(8) 当社と当該会社との関係	該当事項はありません。

### 5. 業績に与える影響

本件に伴う平成26年9月期の業績に与える影響は軽微であります。また、来期以降の業績に与える影響につきましても、現時点では判明しておりませんが、ミャンマーにてBPO事業におけるサービスの拡充を目指し、中長期的にはミャンマー国内での新規事業開発推進や現地企業との連携なども念頭に事業拡大を図ってまいります。

以上